

# 経済調査月報（2018年12月）

## 《 内 容 》

### I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

### II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

### III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

### IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

### V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

### VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

### VII 特集

1. 2018年7～9月期のGDPについて
2. 主要機関の2018年度・2019年度経済見通し

# I 概況

## 1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。  
**生産動向**は輸送機械やはん用・生産用・業務用機械の生産は高水準で推移しており、電子部品・デバイスの生産は一部に弱い動きがみられるものの、増加しているなど、全体として**高水準で推移している**。**需要動向**は、**個人消費**が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資は持ち直しの動きがみられ、雇用は**労働需給**が引き締まっている。輸出は増加の動きに足踏みがみられる。  
**先行き**についても**景気の改善基調は続く**ものと見られるが、米国トランプ政権における今後の経済政策や貿易政策、英国のEU離脱など欧州の政治・経済情勢の不安定化、北朝鮮や中東情勢、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向について注視していく必要がある。

## 2. 要点総括（11月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	→	緩やかに回復している	→	改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	高水準で推移している	→	緩やかに増加している	→	緩やかな持ち直しの動きがみられる	↘	緩やかな持ち直しの動きに一服感
設備投資	→	増加している	→	増加している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	持ち直している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
住宅投資	→	持ち直しの動きがみられる	→	おおむね横ばいとなっている	↘	3カ月ぶりに前年同月を下回った	→	おおむね横ばい
輸出	↘	増加の動きに足踏みがみられる	→	おおむね横ばいとなっている	→	前年同月を上回った	↘	前年同月を下回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	着実に改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

\*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(11月12日)

全国：内閣府「月例経済報告」(11月22日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(11月14日)

関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(11月19日)

## Ⅱ 主要経済指標

### 1. 生産等

#### ① 鋳工業生産指数 (2010年=100)

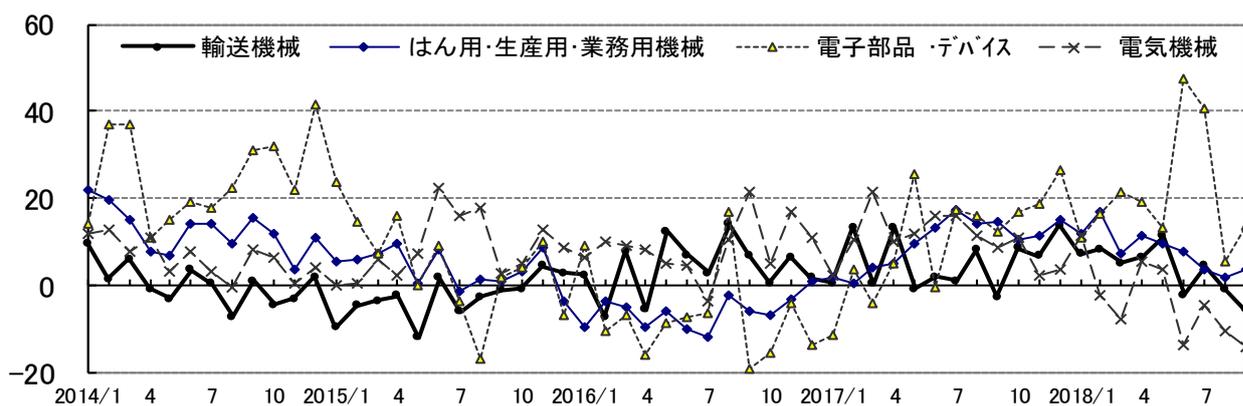
11月20日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重  
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

#### ② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

11月20日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

#### ③ 鋳工業生産在庫指数 (2010年=100)

11月20日

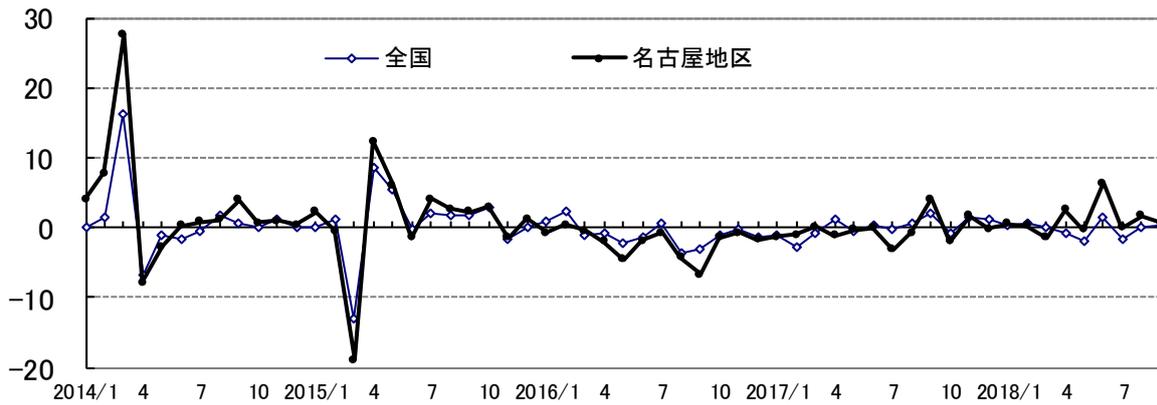


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川  
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

## 2. 消費等

### ① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

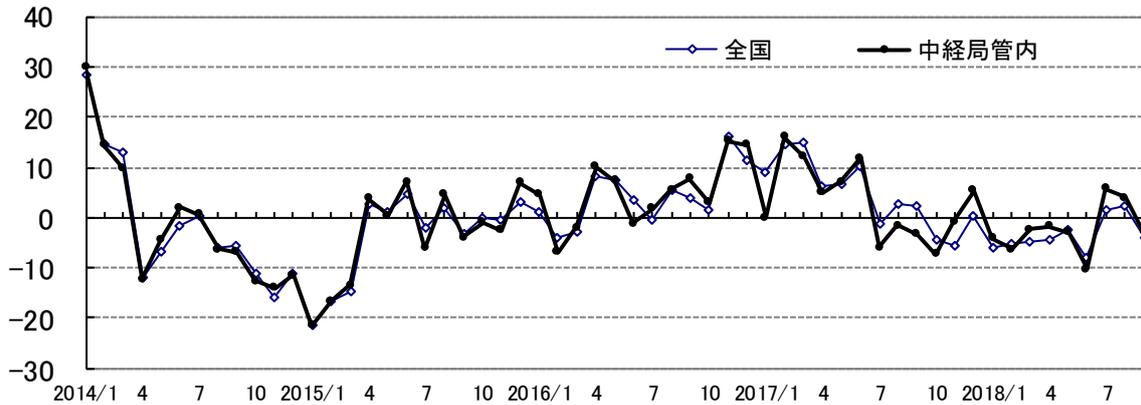
11月15日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)  
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

### ② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

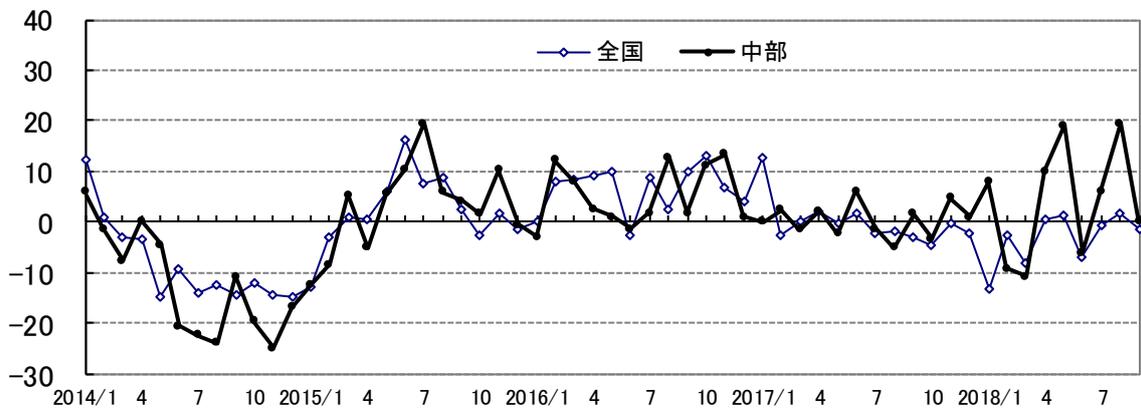
11月12日



(資料) 中部経済産業局資料

### ③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

10月31日

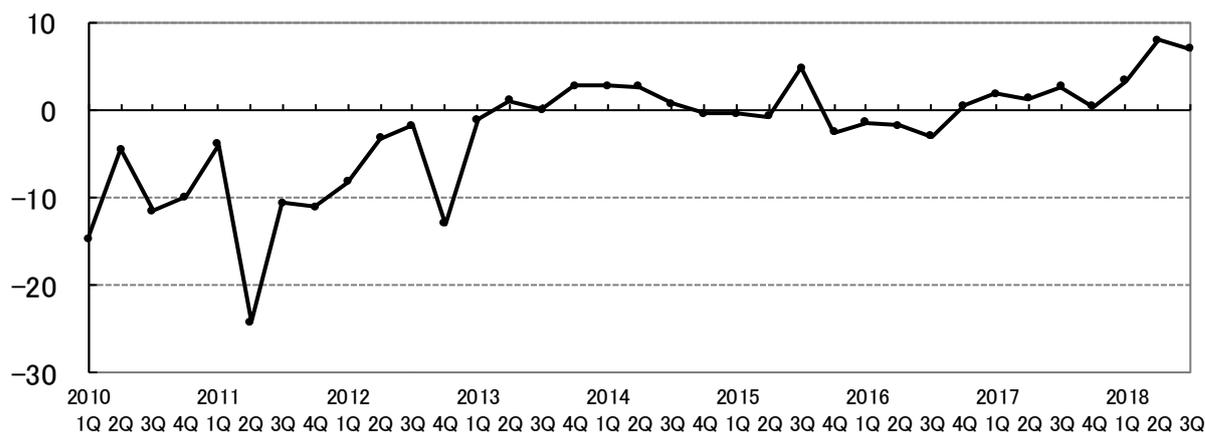


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)  
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

### 3. 設備投資等

#### ① 設備投資計画判断 (「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比)

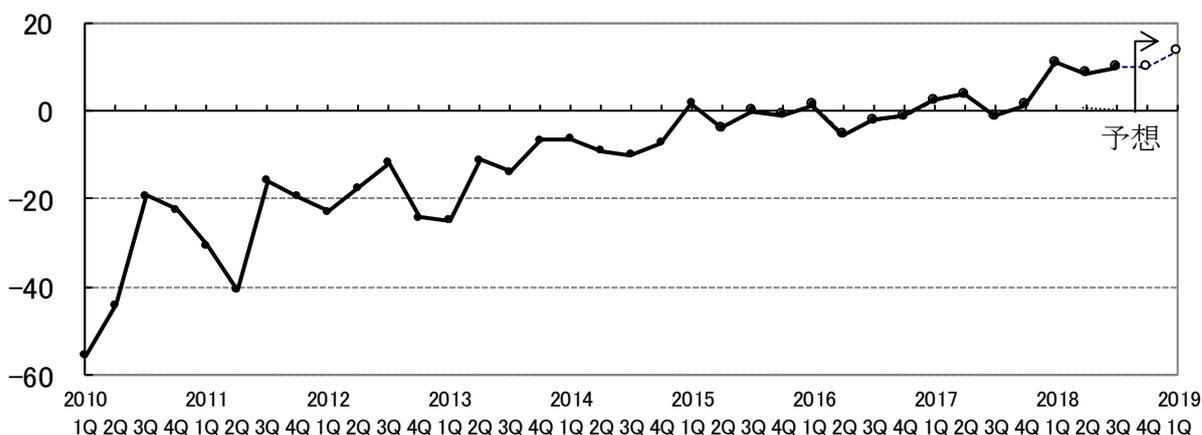
9月5日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

#### ② 製造業・機械設備水準判断 (「不足」-「過剰」社数構成比)

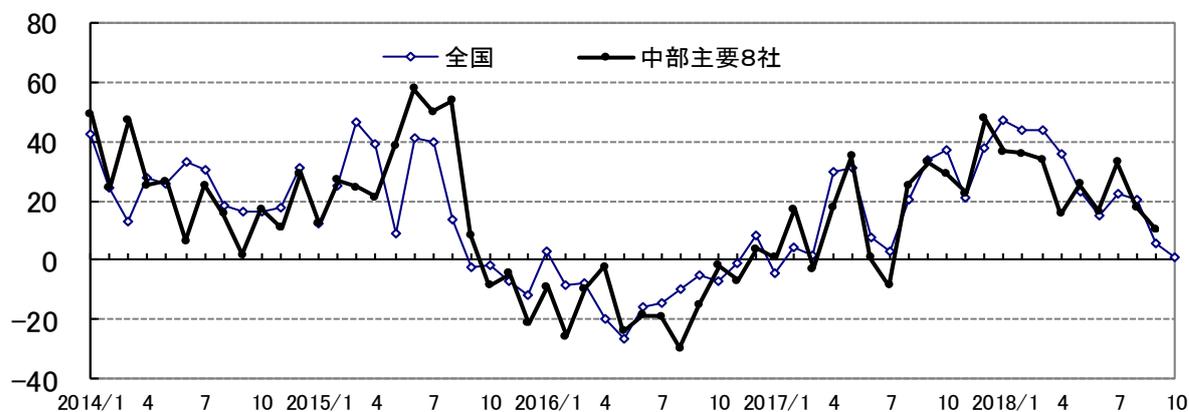
9月5日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

#### ③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

11月12日

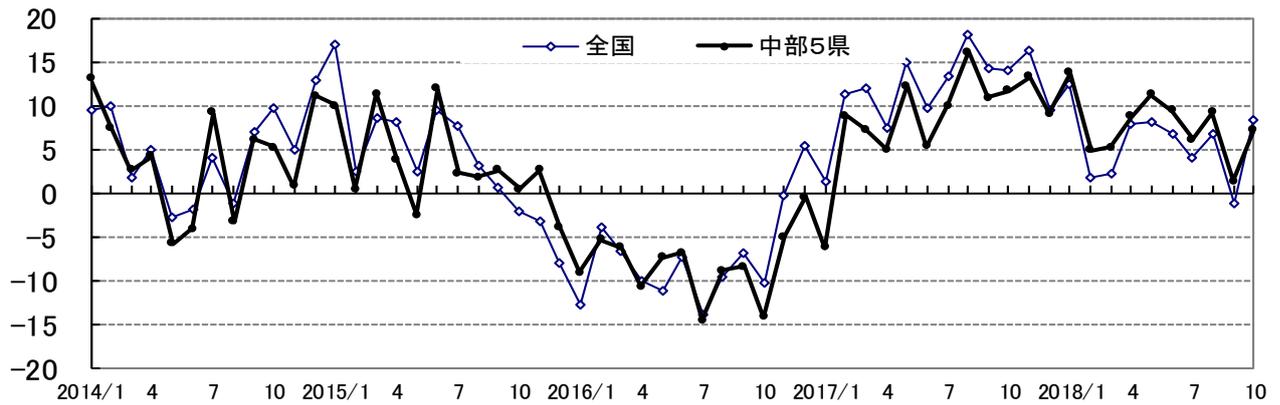


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)  
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

#### 4. 輸出入

##### ① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

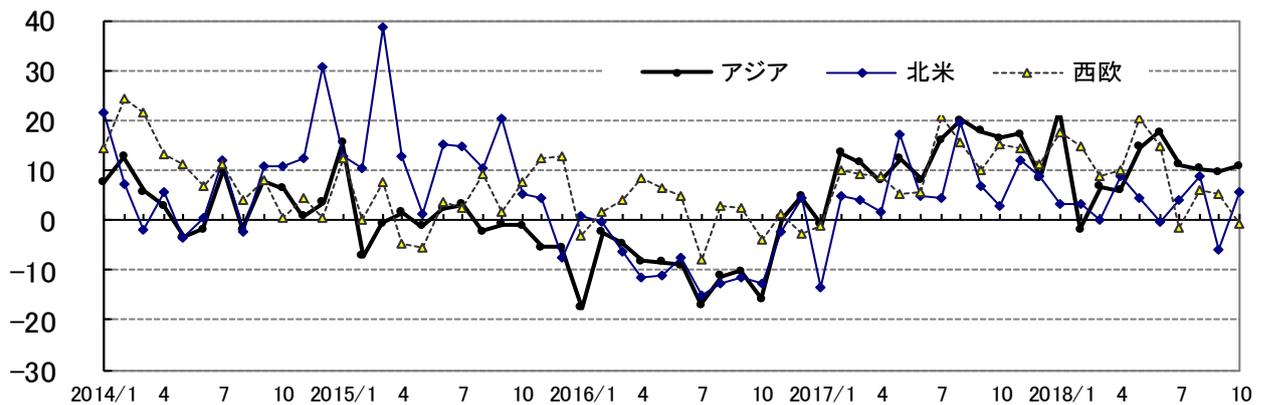
11月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)  
「貿易統計」 (財務省)

##### ② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

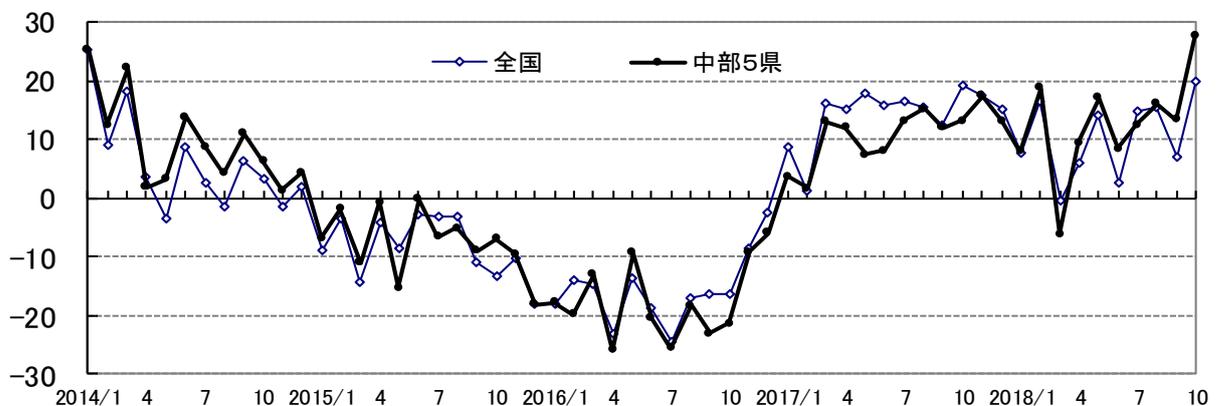
11月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

##### ③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

11月20日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)  
「貿易統計」 (財務省)

## 5. 雇用

### ① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

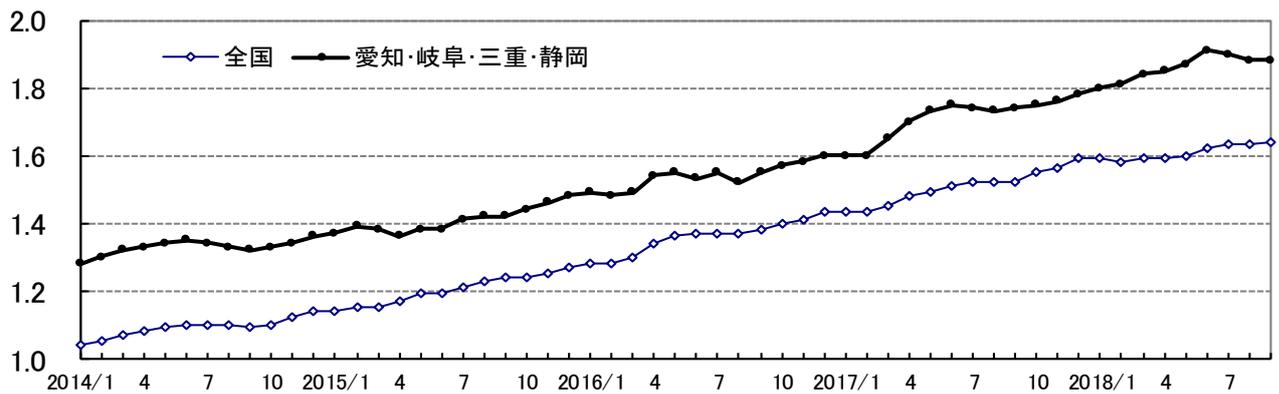
9月5日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

### ② 有効求人倍率 (倍)

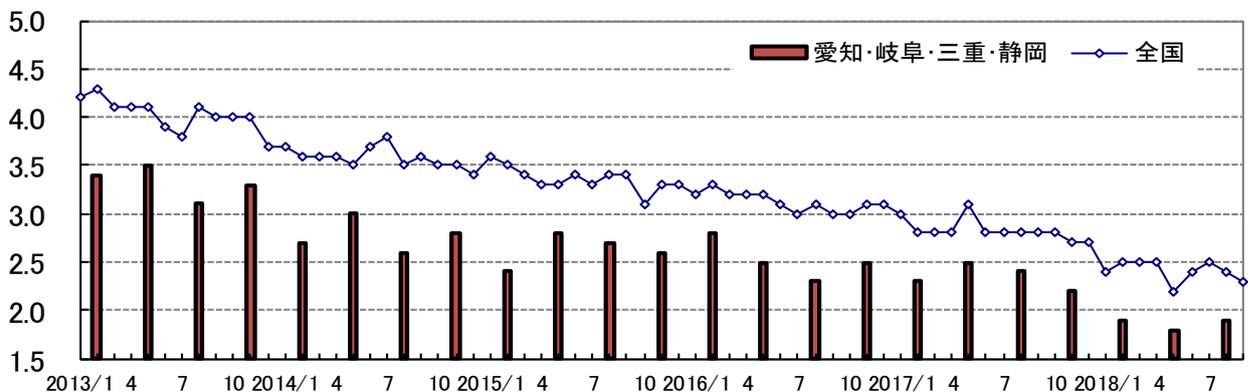
10月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

### ③ 完全失業率 (%)

10月31日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

11月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

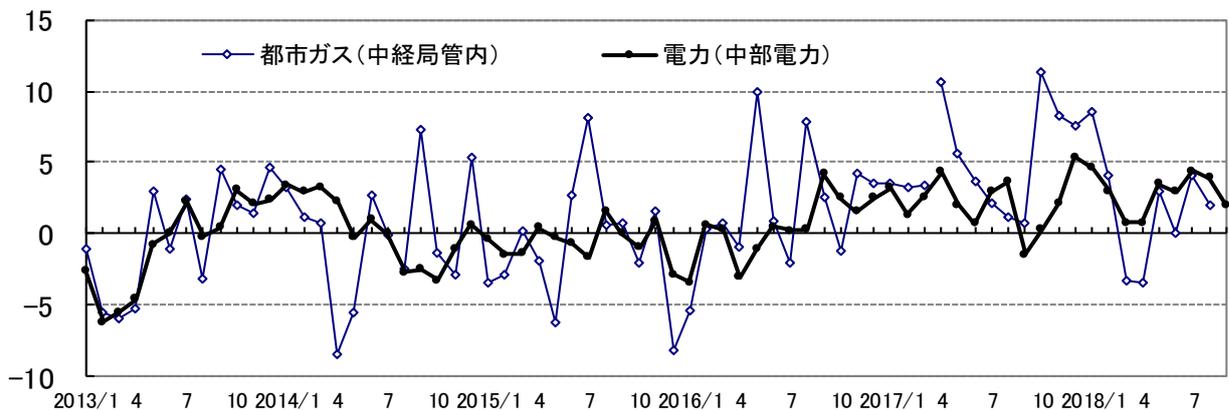
11月22日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

10月30日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

10月平均 112.78円/ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

10月平均 22,690.78円



### 11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

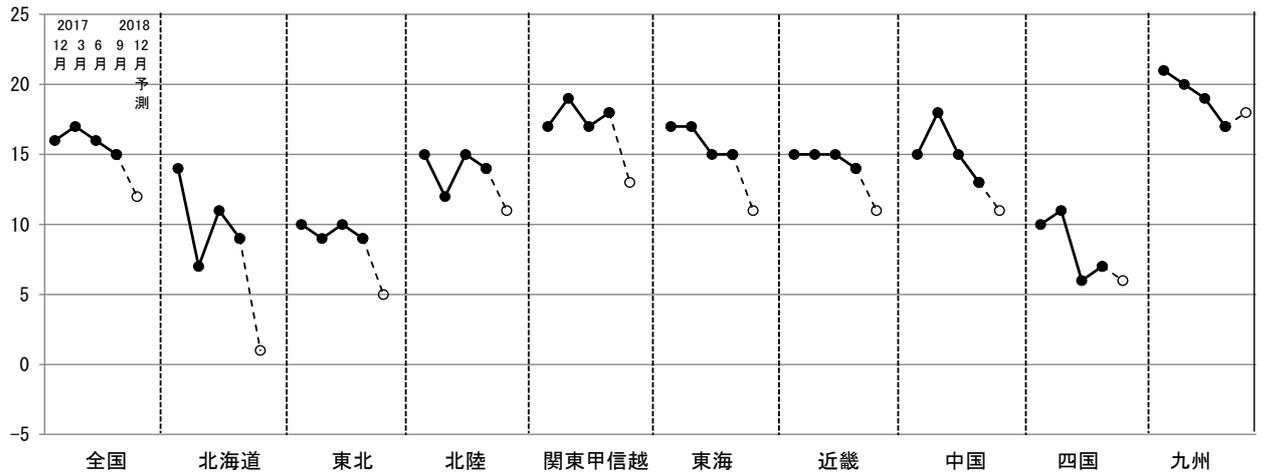


### 12. 長短金利の推移 (日次、%)



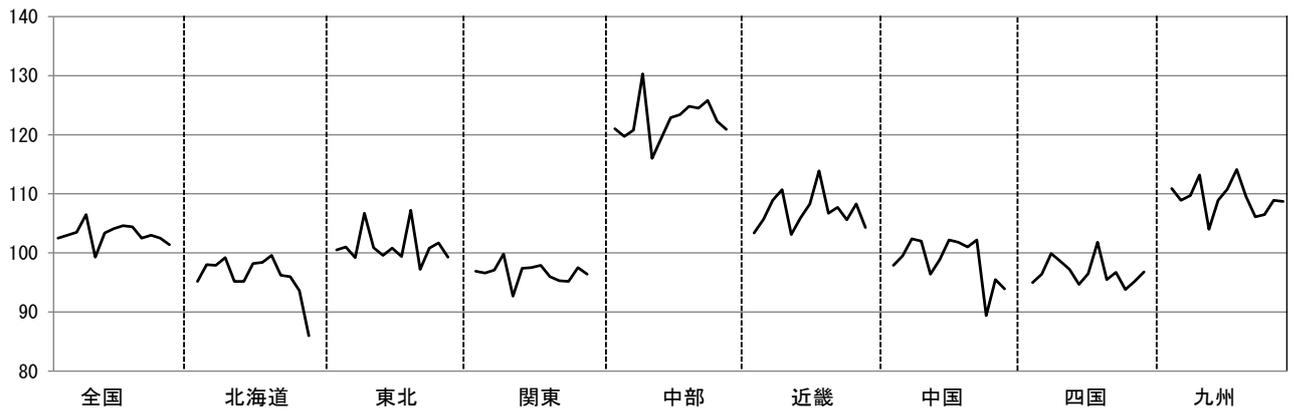
### Ⅲ 国内各地域の概況

#### 1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2017年12月~2018年12月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野  
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

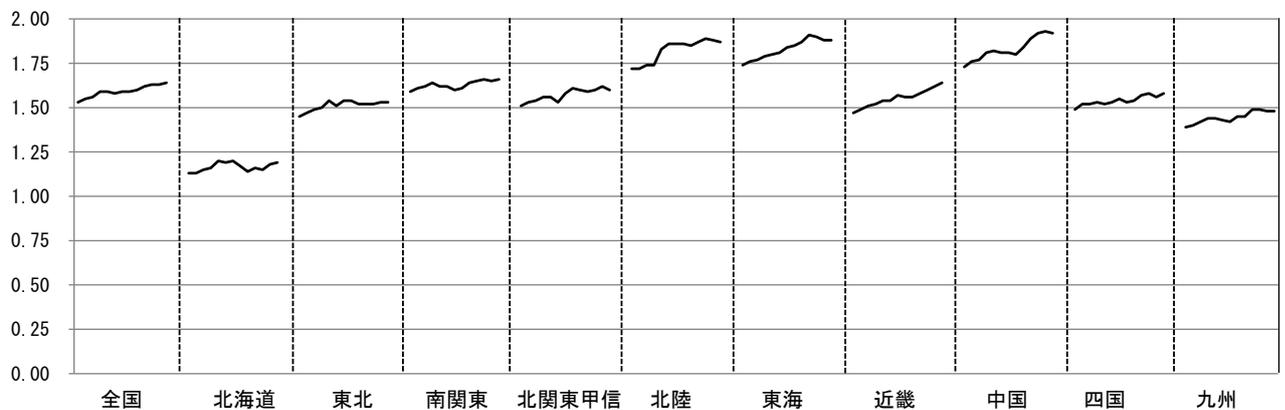
#### 2. 鉱工業生産指数 (期間: 2017年9月~2018年9月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2010年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡  
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

#### 3. 有効求人倍率 (期間: 2017年9月~2018年9月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## IV 中部圏各県の経済概況

### 1. 景気動向と主なトピックス（11月）

#### ①長野県

##### （1）景気動向

- ・長野県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、緩やかに回復している。
  - －半導体関連・電子部品等で、データセンターや自動車向け受注の好調を受け、高水準で推移。
  - －自動車関連は、国内外の需要動向を受け堅調に推移も、豪雨等自然災害の影響で一部の生産に遅れが生じたケースが見られた。
  - －機械・同関連部品等は自動車、半導体関連向けを中心に堅調に推移。
- ・個人消費は、緩やかに回復しつつある。乗用車販売は新車需要に一巡感がみられるも、百貨店・スーパー販売額は底堅く推移している。
- ・設備投資は製造業を中心に全体では前年度を上回る見通し。
- ・雇用は改善している。有効求人倍率は全国を上回り、5カ月連続で1.7%台での推移。

##### （2）主なトピックス

- ・長野県は県営松本空港とカンボジア、ベトナムの空港を結ぶ国際チャーター便が来年2、3月に新規就航と発表（11/8）
- ・伊那市は予約に応じて運行するデマンド型乗合タクシーに県内初となる人工知能（AI）が配車や最適ルートを設定するシステムを導入する方針を発表。2021年度実用化を目指す（11/16）

#### ②岐阜県

##### （1）景気動向

- ・岐阜県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、緩やかに回復しつつある。
  - －自動車関連は、米中貿易摩擦の影響が一部で見られるが、自動車部品は横ばい、全体としては緩やかに持ち直している。
  - －はん用・生産用・業務用機械は油圧機器、金属工作機械を中心に緩やかに回復している。
- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額（9月）は前年を上回り、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額も前年を上回って推移している。
- ・設備投資は、既存設備の補修・更新が中心。米中貿易戦争の行方などを懸念し、慎重な動きも一部で見られる。

- ・雇用は改善している。有効求人倍率は2%を超える高水準での推移が続いている。

## (2) 主なトピックス

- ・岐阜県と産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会が岐阜メモリアルセンターで県内外の学生に県内企業の魅力を伝える合同企業展「オール岐阜フェス」を開催(11/16)
- ・7月の西日本豪雨で不通となっていた JR 高山線の坂上―猪谷間が再開。全線開通となる(11/21)

## ③静岡県

### (1) 景気動向

- ・静岡県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、緩やかに回復している。
  - ―自動車関連では、とくに軽自動車に新型車効果が見られ、全体でも緩やかに増加している。オートバイは輸出向けを中心に弱い動きとなっている。
  - ―パルプ、紙、紙加工品は横ばい圏内の動きとなっている。
  - ―はん用・生産用・業務用機械工業は、内需は堅調に推移、外需は中国向け等を中心に好調、全体として緩やかに増加している。
- ・個人消費は、百貨店・スーパー販売等は衣料品に弱さが見られるが、飲食料品に持ち直しの動きが見られる。自動車は軽自動車を中心に増加の動き。全体では緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、製造業を中心に増加する見通しである。
- ・雇用は改善しており、有効求人倍率は全国値を上回る水準で推移している。

### (2) 主なトピックス

- ・国の文化審議会が柴山文部科学相へ熱海市桃山町の昭和初期建築の別荘「陽明館」を登録有形文化財(建造物)とするよう答申。登録されれば県内では235件目(11/16)
- ・静岡県桜えび漁協組合は深刻な不漁により11月12日の秋漁解禁以降一度も出漁していなかったサクラエビ漁(全国シェア100%)について、月内は操業を行わないことを決定(11/19)

## ④愛知県

### (1) 景気動向

- ・愛知県経済は、緩やかに拡大している。
- ・生産活動は、増加の動きが見られる。
  - ―自動車関連は米国及び中国向けを中心に増加、全体でも増加基調にある。

- ーはん用・生産用・業務用機械は、国内受注は好調であり増加。海外向けは増加のテンポがやや緩やかになっている。
- ・個人消費は、回復している。百貨店は高級品や化粧品が増加。スーパーは飲食料품을主体に販売額が増加した。ドラッグストアは医薬品や食品などが好調であり増加している。
- ・設備投資は、製造業・非製造業ともに前年を上回る見通し。
- ・雇用は高水準で推移している。

## (2) 主なトピックス

- ・国内最大級の異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2018」が名古屋市港区のポートメッセなごやで開催され、1,437の企業・団体が出展（11/7～11/10）
- ・中部国際空港が英国の航空産業調査会社「スカイトラックス」が格付けする地方空港部門で2年連続で最高の「5つ星」を獲得（11/19）

## ⑤三重県

### (1) 景気動向

- ・三重県経済は、緩やかに回復している。
- ・生産活動は回復している。
  - ー電子部品・デバイスでは、半導体関連を中心に堅調に推移している。
  - ー自動車関連は軽自動車が新型車効果により高水準にて推移、全体でも増加している。
  - ーはん用・生産用・業務用機械は国内、米国や欧州向けが好調の一方、中国向けが弱い動き。
- ・個人消費は緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売は生鮮食品を中心に持ち直し、コンビニエンスストア等も堅調に推移している。
- ・設備投資は、通年では製造業を中心に増加の見通しとなっている。
- ・雇用は改善を続けており、有効求人倍率は全国を上回る水準で推移している。

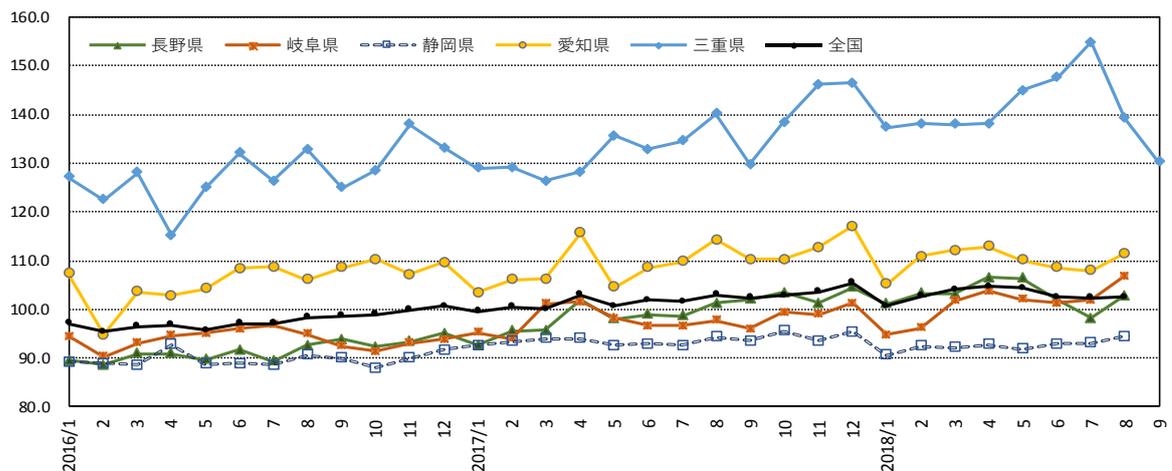
### (2) 主なトピックス

- ・鈴木英敬知事は定例記者会見で、IoTやAIなどでもたらされる「超スマート社会」の到来を見据えた、10年先に向けた産業政策の方針を示す「みえ産業振興ビジョン」を発表（11/8）
- ・三重県とタイの企業にとっての連携拠点となる「三重タイイノベーションセンター」がタイ・バンコクに開所。三重県内企業が現地の技術者らを対象に開くセミナー等での活用を想定（11/14）

## 2. 各県主要経済指標

### ① 鉱工業生産指数 (2010年=100)

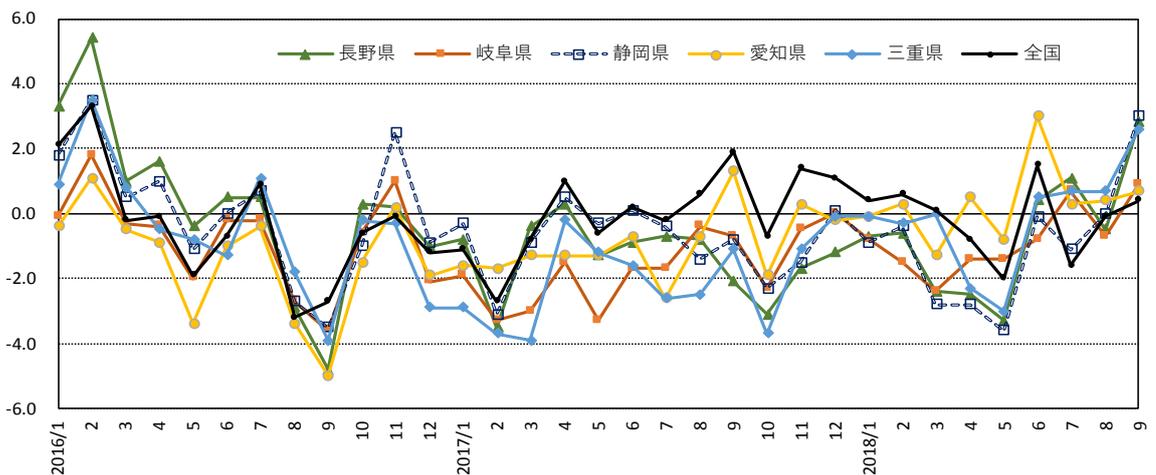
11月17日



(資料) 「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

### ② 大型小売店販売額 (既存店、前年同月比、%)

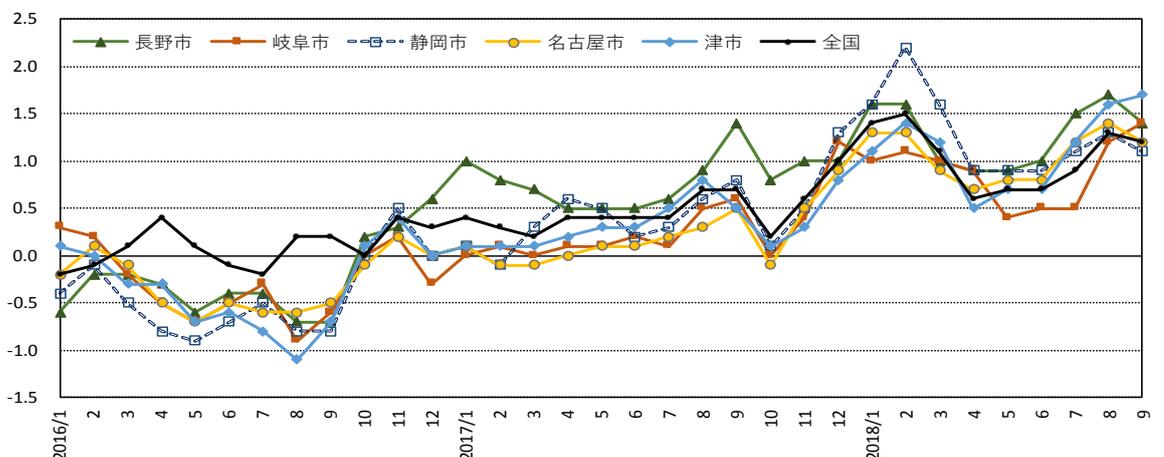
11月15日



(資料) 「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

### ③ 消費者物価指数 (前年同月比、% 2015年=100)

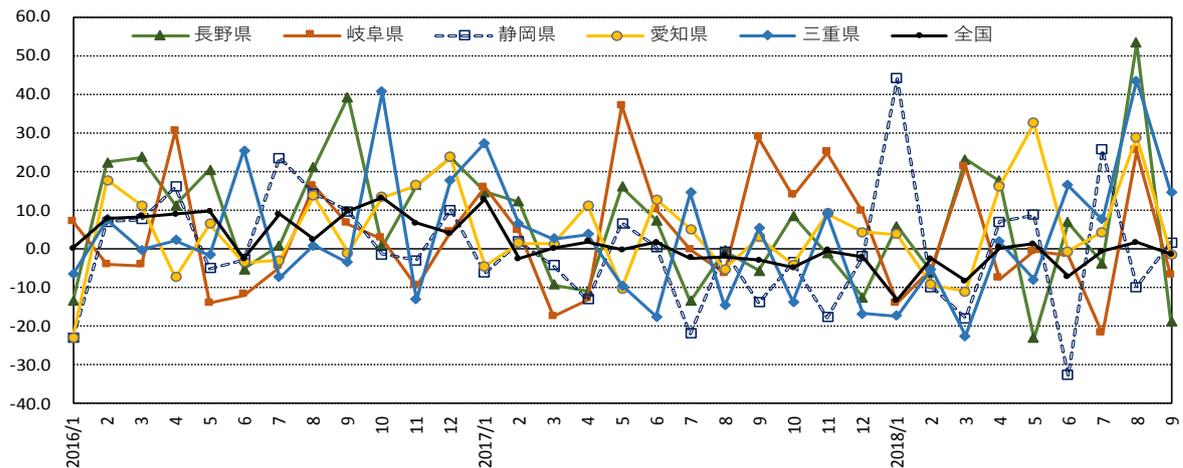
10月19日



(資料) 「消費者物価指数」(経済産業省)

④ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

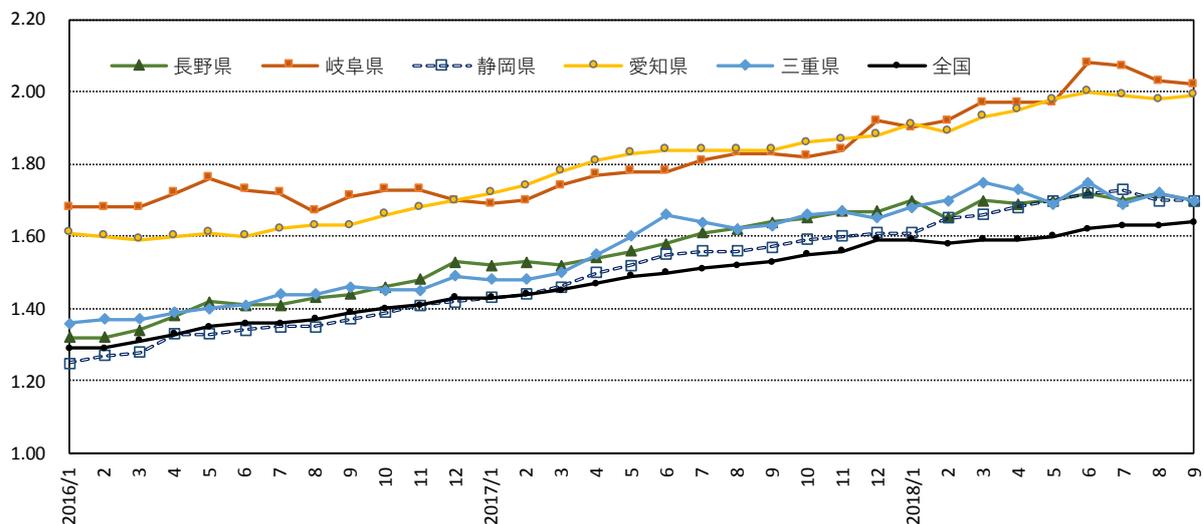
10月31日



(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)

⑤ 有効求人倍率（倍）

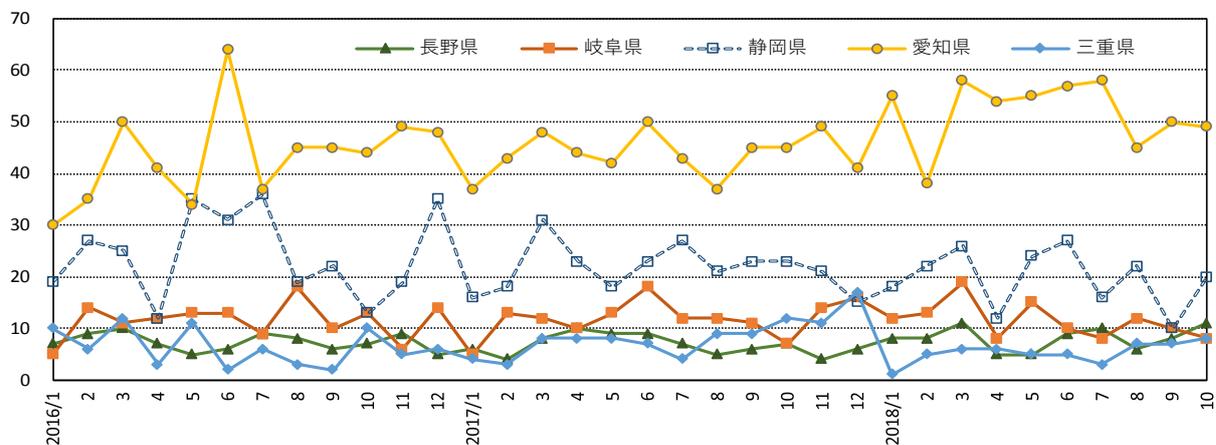
10月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

⑥ 企業倒産件数（件）

10月9日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

## ⑦ 延べ宿泊者数（千人泊）

10月31日

	2017年9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国 宿泊者数	42,162	43,824	42,110	40,211	35,725	36,765	42,699	40,103	42,361	39,572	44,531	56,158
中部圏 宿泊者数	5,751	5,775	5,595	5,499	5,523	5,411	5,913	5,336	5,632	5,109	6,266	9,360
全国シェア (%)	13.6%	13.2%	13.3%	13.7%	15.5%	14.7%	13.8%	13.3%	13.3%	12.9%	14.1%	16.7%
長野県 宿泊者数	1,548	1,500	1,160	1,268	1,519	1,506	1,351	1,096	1,384	1,235	1,710	2,845
全国シェア (%)	3.7%	3.4%	2.8%	3.2%	4.3%	4.1%	3.2%	2.7%	3.3%	3.1%	3.8%	5.1%
岐阜県 宿泊者数	504	533	505	455	440	508	492	529	531	443	442	761
全国シェア (%)	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.4%	1.2%	1.3%	1.3%	1.1%	1.0%	1.4%
静岡県 宿泊者数	1,654	1,618	1,752	1,704	1,635	1,526	1,918	1,666	1,623	1,455	1,863	2,815
全国シェア (%)	3.9%	3.7%	4.2%	4.2%	4.6%	4.2%	4.5%	4.2%	3.8%	3.7%	4.2%	5.0%
愛知県 宿泊者数	1,428	1,445	1,447	1,403	1,254	1,253	1,466	1,397	1,461	1,340	1,538	1,758
全国シェア (%)	3.4%	3.3%	3.4%	3.5%	3.5%	3.4%	3.4%	3.5%	3.5%	3.4%	3.5%	3.1%
三重県 宿泊者数	617	680	731	668	675	618	685	648	632	637	714	1,181
全国シェア (%)	1.5%	1.6%	1.7%	1.7%	1.9%	1.7%	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%	1.6%	2.1%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

## ⑧ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

10月31日

	2017年9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国 宿泊者数	5,939	7,436	6,360	6,682	6,273	6,957	6,783	8,296	7,474	7,455	8,586	7,736
中部圏 宿泊者数	475	645	547	553	631	745	556	784	685	616	669	612
全国シェア (%)	8.0%	8.7%	8.6%	8.3%	10.1%	10.7%	8.2%	9.5%	9.2%	8.3%	7.8%	7.9%
長野県 宿泊者数	64	119	80	130	210	200	96	153	146	92	87	70
全国シェア (%)	1.1%	1.6%	1.3%	1.9%	3.3%	2.9%	1.4%	1.8%	2.0%	1.2%	1.0%	0.9%
岐阜県 宿泊者数	50	101	83	89	101	131	85	150	114	82	73	99
全国シェア (%)	0.8%	1.4%	1.3%	1.3%	1.6%	1.9%	1.3%	1.8%	1.5%	1.1%	0.9%	1.3%
静岡県 宿泊者数	131	142	131	104	114	148	135	181	151	163	202	180
全国シェア (%)	2.2%	1.9%	2.1%	1.6%	1.8%	2.1%	2.0%	2.2%	2.0%	2.2%	2.4%	2.3%
愛知県 宿泊者数	208	243	217	198	188	236	211	262	248	253	274	237
全国シェア (%)	3.5%	3.3%	3.4%	3.0%	3.0%	3.4%	3.1%	3.2%	3.3%	3.4%	3.2%	3.1%
三重県 宿泊者数	21	41	36	31	18	30	28	39	27	27	32	26
全国シェア (%)	0.4%	0.6%	0.6%	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

## V 海外主要経済動向

### 1. 実質GDP成長率 (%)

	2016年	2017年	2016年				2017年				2018年		
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日本	前期比年率 1.0	1.7	3.4	0.9	1.0	0.8	2.7	2.0	2.3	0.9	▲ 0.9	3.0	▲ 1.2
アメリカ	前期比年率 1.5	2.3	1.5	2.3	1.9	1.8	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	—
ユーロ圏	前期比年率 1.8	2.4	2.8	1.1	1.5	3.1	2.7	2.8	2.7	2.7	1.6	1.8	—
ドイツ	前期比年率 1.9	2.2	3.7	1.8	0.7	1.6	4.5	2.2	2.3	2.2	1.5	1.8	—
フランス	前期比年率 1.2	2.2	2.7	▲ 1.0	0.8	2.4	3.2	2.6	2.6	2.7	0.7	0.6	—
イギリス	前期比年率 1.9	1.8	1.3	0.6	1.9	3.0	1.8	1.0	1.4	1.5	0.4	1.6	—
中国	前年同期比 6.7	6.9	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7	—
韓国	前年同期比 2.9	3.1	2.6	3.3	1.6	2.9	4.0	2.6	5.7	▲ 0.9	4.1	2.4	—
ブラジル	前年同期比 ▲ 3.5	1.0	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 1.1	4.3	1.7	2.5	0.2	0.5	0.7	—
ロシア	前年同期比 ▲ 0.2	1.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	0.4	0.6	2.5	2.2	0.9	1.3	1.9	—
インド	前年同期比 7.1	6.7	9.3	8.1	7.6	6.8	6.1	5.6	6.3	7.0	7.7	3.5	—

### 2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2016年	2017年	2017年				2018年								
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	▲ 0.1	4.4	2.5	5.7	3.6	4.5	2.9	1.6	2.4	2.6	4.2	▲ 0.9	2.2	0.2	—
アメリカ	▲ 1.9	1.6	1.1	2.6	3.5	3.1	3.2	3.9	3.6	4.8	3.0	3.5	4.1	4.9	5.2
ユーロ圏	1.6	3.0	4.1	2.7	4.7	5.1	3.6	2.7	3.2	1.9	2.8	2.6	0.3	0.9	—
ドイツ	1.2	3.4	4.1	1.9	6.1	7.1	5.0	2.5	4.4	2.3	3.5	3.4	1.1	▲ 0.5	—
フランス	0.3	2.4	3.4	5.5	2.6	4.0	0.7	4.5	2.3	2.1	▲ 0.3	1.8	2.0	1.7	—
イギリス	1.4	2.1	3.1	3.5	1.7	0.6	1.3	2.1	1.4	2.5	0.3	0.7	0.9	1.6	—
中国	6.0	6.6	6.6	6.2	6.1	6.2	—	7.2	6.0	7.0	6.8	6.0	6.0	6.1	—
韓国	2.3	1.9	10.0	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 4.8	4.2	▲ 6.8	▲ 3.9	1.0	1.2	▲ 0.3	1.0	2.5	—
ブラジル	▲ 6.4	2.5	2.5	5.5	4.7	4.8	5.9	2.0	1.2	9.1	▲ 6.4	3.3	4.1	2.0	—
ロシア	2.1	0.0	1.4	▲ 4.2	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 3.0	3.5	▲ 0.7	0.7	▲ 3.0	▲ 1.2	3.7	▲ 1.3	▲ 1.4
インド	5.3	3.4	4.1	1.8	8.5	7.3	7.5	6.9	5.3	4.5	3.8	6.9	6.5	4.3	—

### 3. 失業率 (%)

	2016年	2017年	2017年				2018年								
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	3.1	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3
アメリカ	4.9	4.4	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9	3.7
ユーロ圏	10.0	9.1	8.9	8.8	8.7	8.6	8.6	8.5	8.4	8.4	8.2	8.2	8.2	8.1	—
ドイツ	10.1	3.8	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	—
フランス	10.1	9.4	9.4	9.2	9.1	9.1	9.2	9.2	9.2	9.1	9.1	9.1	9.2	9.3	—
イギリス	4.8	4.4	4.2	4.2	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	—	—
韓国	3.7	3.7	3.7	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6	4.0	3.8	4.0	3.7	3.8	4.2	4.0
ブラジル	5.4	4.8	12.4	12.2	12.0	11.8	12.2	12.6	13.1	12.9	12.7	12.4	12.3	12.1	—
ロシア	5.5	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.0	4.9	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

## VI トピックス

### 1. 最近の主な動き <10月27日～11月22日>

- ・米国を除く環太平洋の11カ国による経済連携協定「TPP11」は、発効に必要な6カ国の国内手続きが完了し、本年12月30日の発効が決定(10/31)
- ・日銀は金融政策決定会合で現状の金融緩和策の維持を決定。一方で、2018年～20年度の物価見通しについては、従来の見通しから小幅に引下げ(10/31)
- ・日本版全地球測位システム(GPS)を担う人工衛星「みちびき」の本格運用開始(11/1)
- ・政府は欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)の承認案と関連法案を閣議決定(11/6)
- ・米中間選挙は開票の結果、野党の民主党が8年ぶりに下院の過半数を奪回、上院は与党・共和党が過半数を維持し、米議会は上院と下院で多数派が異なる「ねじれ議会」に(11/7)
- ・英国の欧州連合(EU)離脱をめぐり、英・EUは離脱協定に関する文書について交渉官レベルで暫定合意(11/13)
- ・英政府は臨時閣議で、欧州連合(EU)からの離脱を巡り交渉官レベルで暫定合意した離脱協定案を了承(11/14)
- ・2018年7～9月の実質GDP(1次速報値)は前期比0.3%減、年率で1.2%減と2四半期ぶりにマイナス成長となった(11/14)
- ・安倍首相はシンガポールでロシアのプーチン大統領と会談し、1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約締結交渉を加速させることで合意(11/14)
- ・パプアニューギニアで日米中など21カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議が開かれ、米中が通商政策を巡り意見の隔たりが埋まらず、首脳宣言の採択を断念(11/17-18)

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

## 2. 今後の公表予定

### ①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
12月10日	7-9月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
12月14日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12月19日	貿易統計(11月分)	財務省	輸出の動向
12月19日 12月20日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
12月28日	有効求人倍率(11月)	厚生労働省	人手不足の動向
12月28日	失業率(11月)	総務省	人手不足の動向
12月28日	鉱工業生産指数 (11月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
12月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など

### ②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
12月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局

### ③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月7日	米国雇用統計	米国労働省
12月18日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
12月下旬	米国GDP (7-9月分確報値)	米国商務省

## Ⅶ 特集

### 1. 2018年7～9月期のGDPについて（1次速報値、11/14発表）

○2018年7～9月期の実質GDP（1次速報）は前期比▲0.3%、年率換算で▲1.2%と、2四半期ぶりのマイナス成長となった。

○民間エコノミストの予測平均値（11月のESPフォーキャスト調査：注）の前期比年率▲0.72%を下回り、減少幅は2015年10～12月期以来の大きさとなった。

注：ESPフォーキャスト：民間エコノミスト38名の平均予測値、回答期間10/29～11/5

○項目別にみると、個人消費において、相次ぐ自然災害や生鮮野菜の高騰、ガソリン高の影響により前期比▲0.1%の減少となった。また、設備投資は自然災害の影響により、建設機械を中心とした部品の滞り等が発生し、同▲0.2%減となった。一方、住宅投資は消費増税に向けた動きを反映し、同+0.6%の増加となった。

○輸出は自然災害による生産の遅れやアジア向け情報関連財需要の弱まりにより、同▲1.8%の減少となった。

○GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が▲0.2%、外需（輸出一輸入）が▲0.1%。

○雇用者報酬は実質で前年同期比+1.5%、名目は同+2.5%と伸び率は前期と比べ、大きく低下している。

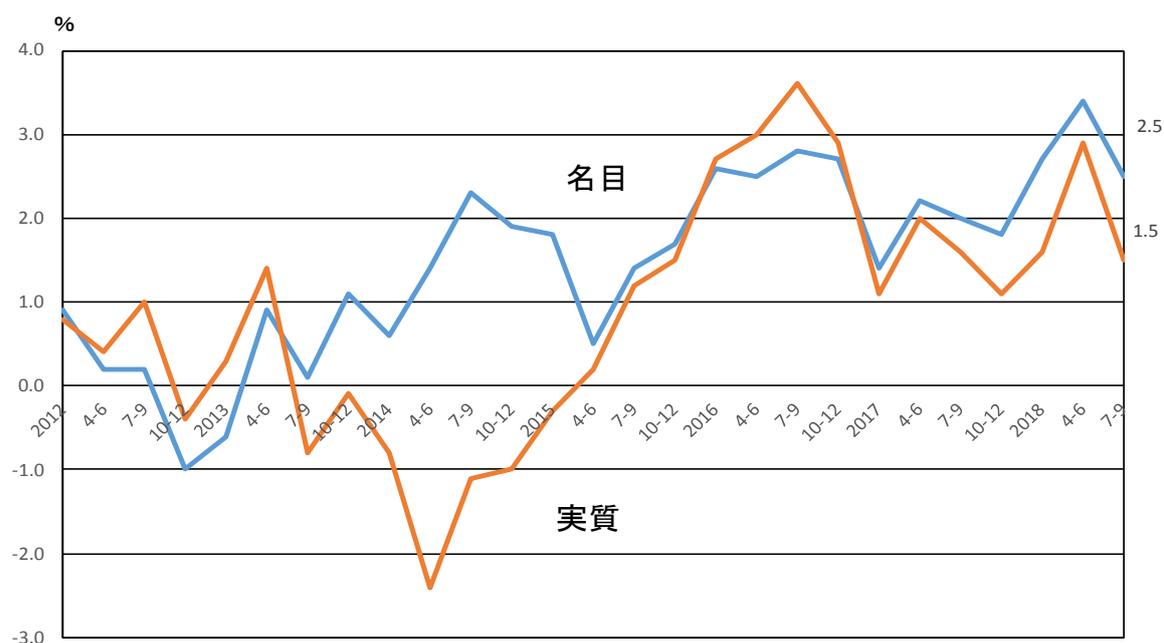
（図表1）2018年7-9月期の実質GDP（前期比、%）

	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	▲0.3	▲0.1	0.6	▲0.2	▲1.9	▲1.8	▲1.4
【参考】 4-6月期	0.8	0.7	▲1.9	3.1	▲0.3	0.3	1.0

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2017/4-6	7-9 月	10-12 月	2018/1-3	4-6 月	7-9 月
実質 GDP	0.5	0.7	0.2	▲0.3	0.8	▲0.3

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

## 2. 主要機関の2018年度・2019年度経済見通し

2018年7～9月期のGDP統計1次速報値の公表を受け、主要機関が2018・2019年度の経済見通しを公表した。実質GDP成長率見通しについて、各機関の平均で見ると、2018年度が+1.0%、2019年度が+0.8%となった<sup>(注)</sup>。

### 【ポイント】

- ・我が国経済は2018年7～9月期の実質GDP成長率が年率▲1.2%と、2四半期ぶりのマイナス成長となった。好調な前期の反動に加え、天候不順や相次いだ自然災害の影響などから、一時的な落ち込みは見られたものの、景気回復の動きは維持されている。
- ・2019年度に向けた先行きに関しては、米中貿易摩擦の拡大など、海外経済の不透明感が高まってはいるものの、内需は好調な企業業績を背景とした設備投資の増加などから、底堅く推移するものと見られている。一方、輸出に関しては、貿易摩擦の深刻化に伴い、既に影響が出始めており、先行きは慎重に見られている。
- ・その結果、主要機関が予測する 2018年度の実質GDP成長率の平均は+1.0%、2019年度の実質GDP成長率の平均は+0.8%となった。
- ・景気的主要な懸念材料は、次のとおり。
  - ①米中貿易摩擦の激化
  - ②米国の自動車追加関税の行方
  - ③中東、北朝鮮などの地政学リスク
  - ④欧米の政治的な混乱

(注) 以下の15機関の経済見通しを基に本会が集計(順不同)

- ・SMB C日興証券(株)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、(株)東レ経営研究所、(株)農林中金総合研究所、(株)三菱総合研究所、(株)ニッセイ基礎研究所、(株)浜銀総合研究所、(公社)日本経済研究センター、(株)第一生命経済研究所、信金中央金庫 地域・中小企業研究所、富国生命保険(相)、(株)富士通総研、明治安田生命保険(相)、(株)日本総合研究所、みずほ総合研究所(株)

(ご参考) GDP成長率の推移(前年度比、%)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
実質	0.5	0.8	2.6	▲ 0.3	1.4	1.2	1.6
名目	▲ 1.1	0.1	2.6	2.2	3.0	1.0	1.7

主要機関の経済見通し（2018年11月時点 主要15機関）

【2018年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率（％）	1.0	1.1	0.7
民間最終消費支出（％）	0.6	0.7	0.5
民間住宅投資（％）	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 5.2
民間設備投資（％）	4.7	5.1	4.4
政府最終消費支出（％）	0.6	0.8	0.5
公的固定資本形成（％）	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 3.0
財貨・サービスの輸出（％）	1.8	2.5	1.2
財貨・サービスの輸入（％）	2.1	2.8	1.4
名目GDP成長率（％）	0.9	1.0	0.8
鉱工業生産（％）	0.8	1.9	0.3
国内企業物価（％）	2.5	2.7	2.1
消費者物価(生鮮除く)（％）	0.9	1.0	0.9
消費者物価(消費税要因除く)（％）	0.9	1.0	0.9
完全失業率（％）	2.4	2.4	2.3
為替レート（円/\$）	111.7	112.1	111.0
原油価格(通関CIF)（\$）	72.0	75.0	65.0
米国実質GDP成長率(％)	2.9	3.2	2.8

【2019年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率（％）	0.8	1.2	0.4
民間最終消費支出（％）	0.6	1.3	0.3
民間住宅投資（％）	0.7	3.9	▲ 3.3
民間設備投資（％）	2.0	2.8	1.2
政府最終消費支出（％）	0.7	1.1	0.5
公的固定資本形成（％）	1.4	3.7	▲ 0.3
財貨・サービスの輸出（％）	1.9	3.3	▲ 0.5
財貨・サービスの輸入（％）	2.1	3.4	0.3
名目GDP成長率（％）	1.7	2.0	1.2
鉱工業生産（％）	1.4	2.2	0.3
国内企業物価（％）	2.2	2.8	1.1
消費者物価(生鮮除く)（％）	1.3	1.9	0.9
消費者物価(消費税要因除く)（％）	0.8	1.2	0.5
完全失業率（％）	2.3	2.4	2.2
為替レート（円/\$）	112.3	116.0	109.0
原油価格(通関CIF)（\$）	70.2	75.0	64.0
米国実質GDP成長率(％)	2.5	2.7	2.1

以上